

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	
本年度	長 等	4		37,238	12,141
	議 員	28	146,474		47,400
	その他	2,602	82,116		
	計	2,634	228,590	37,238	59,541
前年度	長 等	4		37,152	11,657
	議 員	28	149,880		46,682
	その他	1,798	71,509		
	計	1,830	221,389	37,152	58,339
比 較	長 等	0		86	484
	議 員	0	-3,406		718
	その他	804	10,607		
	計	804	7,201	86	1,202

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
その他の手当 (千円)	計 (千円)			
80	49,459	9,080	58,539	
	193,874	56,475	250,349	
	82,116	979	83,095	
80	325,449	66,534	391,983	
312	49,121	8,544	57,665	
	196,562	58,693	255,255	
	71,509		71,509	
312	317,192	67,237	384,429	
-232	338	536	874	
	-2,688	-2,218	-4,906	
	10,607	979	11,586	
-232	8,257	-703	7,554	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	686 (37)	627,021	2,764,044	2,050,408	5,441,473
前 年 度	694 (35)	633,668	2,822,114	2,174,910	5,630,692
比 較	-8 (2)	-6,647	-58,070	-124,502	-189,219

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	宿日直 手 当
	本年度	93,127	94,412	31,413	48,488	1,104	—
	前年度	106,583	93,610	30,749	49,520	648	—
	比 較	-13,456	802	664	-1,032	456	—

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,030,381	6,471,854	報酬職員数 424人
996,863	6,627,555	報酬職員数 437人
33,518	-155,701	

(単位：千円)

特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末手当・ 勤勉手当	退職手当	計
18,968	234,204	456	1,140,470	387,766	2,050,408
18,988	139,151	459	1,136,356	598,846	2,174,910
-20	95,053	-3	4,114	-211,080	-124,502

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	-58,070	給与改定に伴う増減分	4,810
		昇給に伴う増加分	46,049
		その他の増減分	-108,929
職 員 手 当	-124,502	制度改正に伴う増減分	11,022
		その他の増減分	-135,524

説 明	備 考			
給与改定の状況	本年度	給与の改定率	給与改定実施時期	
	前年度	給与の改定率 0.17%	給与改定実施時期 平成29年4月1日	
平均昇給率	1.70%			
職員の異動等による減	本年度	686人 (37人)		
	前年度	694人 (35人)		
	比較	-8人 (2人)		
給与改定等に伴う増				
職員の異動等による減				

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	消 防 職	教 育 職
平成30年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	328,592	294,353	391,600
	平均給与月額 (円)	391,679	391,054	413,320
	平均年齢 (歳)	43	39	45
平成29年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	329,135	297,671	385,200
	平均給与月額 (円)	380,092	393,752	398,310
	平均年齢 (歳)	44	40	44

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	消 防 職	教 育 職	国 の 制 度		
				行 政 職	消 防 職	教 育 職
高 校 卒	147,100	147,100	—	147,100	147,100	—
短 大 卒	159,800	159,800	178,600	159,800	159,800	—
大 学 卒	179,200	179,200	203,100	179,200	179,200	—

ウ 級別職員数

区分	級	行政職		消防職		教育職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	1	40	7.1	24	18.6		
	2	64 (13)	11.4 (68.4)	16 (7)	12.4 (100.0)	1	50.0
	3	94 (5)	16.7 (26.3)	21	16.3	1	50.0
	4	120	21.4	23	17.8		
	5	118 (1)	21.0 (5.3)	22	17.0		
	6	91	16.2	18	14.0		
	7	22	3.9	4	3.1		
	8	13	2.3	1	0.8		
	計	562 (19)	100.0 (100.0)	129 (7)	100.0 (100.0)	2	100.0
平成29年1月1日 現在	1	39	7.0	23	18.1		
	2	72 (17)	12.8 (85.0)	12 (7)	9.4 (100.0)	1	50.0
	3	88 (2)	15.7 (10.0)	24	18.9	1	50.0
	4	110	19.6	18	14.2		
	5	130 (1)	23.2 (5.0)	27	21.3		
	6	90	16.1	18	14.2		
	7	20	3.6	4	3.1		
	8	11	2.0	1	0.8		
	計	560 (20)	100.0 (100.0)	127 (7)	100.0 (100.0)	2	100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容) 平成30年1月1日現在

級	行政職
1	主事の職務
2	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主事の職務
3	主査の職務
4	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主査の職務
5	係長又は主任の職務
6	課長又は主幹の職務
7	次長の職務
8	部長の職務

エ 昇給

区分	合計	職 種				
		行政職	消防職	教育職		
本年 度	職員数 (A) (人)	688	557	129	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	599	480	117	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	62	55	7	—
		4号給 (人)	537	425	110	2
		6号給 (人)	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	87.1	86.2	90.7	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	687	558	127	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	426	321	103	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	9	7	2	—
		4号給 (人)	417	314	101	2
		6号給 (人)	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	62.0	57.5	81.1	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
前年度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤 続の者	25年勤 続の者	35年勤 続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置 (2%~20%加算)	左記支給率に 調整額を加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置 (2%~45%加算)	左記支給率に 調整額を加算

キ 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	職 種		備 考
		行 政 職	消 防 職	
給料総額に対する比率	0.7	0.05	3.9	
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	19.4	6.2	75.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・市税等徴収事務手当 ・清掃事務所勤務手当 ・火災等出動手当 			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等 2km以上 3km以下 3,000円 3kmをこえ 1kmまで毎に 620円加算

債務負担行為で、翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
農業近代化資金利子補給	舞鶴市農業近代化資金利子補給金交付要綱第3条に規定する額	昭和40年度から平成29年度まで	23,093
漁業近代化資金利子補給	舞鶴市漁業近代化資金利子補給金交付要綱第5条に規定する額	昭和44年度から平成29年度まで	191,717
京都信用保証協会が舞鶴市中小企業資金融資制度要綱に基づいて行った代位弁済による損失補償	舞鶴市中小企業資金融資制度要綱第6条第2項の無担保無保証人の条項により京都信用保証協会が代位弁済した後日本政策金融公庫から支払を受けた保険金の額および回収した金額の元金充当額を控除した額	昭和48年度から平成29年度まで	17,062
農業経営基盤強化資金利子助成	舞鶴市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱第2条に規定する額	平成7年度から平成29年度まで	10,105
西市民プラザ指定管理料	150,000	平成26年度から平成29年度まで	117,703
総合文化会館、市民会館、東コミュニティセンター指定管理料	520,000	平成26年度から平成29年度まで	385,073
親海公園（海釣護岸、漁村活性化センター等）指定管理料	45,000	平成26年度から平成29年度まで	32,648
商工観光センター指定管理料	334,000	平成26年度から平成29年度まで	264,394
東舞鶴公園（野球場、テニスコート、陸上競技場、弓道場等）、文化公園（体育館、プール、多目的施設等）、泉源寺公園（多目的施設等）、前島みなと公園（テニスコート等）、東体育館指定管理料	386,000	平成26年度から平成29年度まで	307,000
自然文化園指定管理料	15,000	平成26年度から平成29年度まで	11,577
大丹生コミュニティセンター指定管理料	45,000	平成26年度から平成29年度まで	32,648
赤れんがパーク指定管理料	274,000	平成27年度から平成29年度まで	160,756
学校給食調理業務委託経費	155,000	平成27年度から平成29年度まで	64,088

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特 定 財 源			国府支出金	
期 間	金 額	国府支出金	地方債	その他		一般財源
平成30年度以降	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ	
平成30年度以降	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ	
平成30年度以降	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ	
平成30年度以降	限度額に同じ	限度額の1/2	—	—	限度額の1/2	
平成30年度	32,297	—	—	—	32,297	
平成30年度	134,927	—	—	—	134,927	
平成30年度	12,352	—	—	—	12,352	
平成30年度	69,606	—	—	—	69,606	
平成30年度	79,000	—	—	—	79,000	
平成30年度	3,423	—	—	—	3,423	
平成30年度	12,352	—	—	—	12,352	
平成30年度から平成31年度まで	113,244	—	—	—	113,244	
平成30年度	90,912	—	—	—	90,912	

平成28年度舞鶴市土地開発公社が舞鶴市に代わって用地取得等を行うための事業資金の借入れに対する債務保証	250,000	平成28年度から平成29年度まで	—
平成28年度公共用地等取得事業費	250,000	平成28年度から平成29年度まで	902
勤労者福祉センター指定管理料	31,000	平成28年度から平成29年度まで	19,034
学校給食調理業務委託経費	169,000	平成28年度から平成29年度まで	45,195
スクールバス運行業務等委託経費	30,000	平成28年度から平成29年度まで	5,584
災害援護資金貸付償還金利息補給	211	平成29年度	51
清掃事務所生活環境影響調査業務委託経費	24,000	平成29年度	4,412
し尿処理施設解体事業費	405,000	平成29年度	13,509
松尾寺駅前観光交流施設指定管理料	465	平成29年度	92
五老ヶ岳公園（展望タワー等）指定管理料	83,000	平成29年度	16,310
平成29年度舞鶴市土地開発公社が舞鶴市に代わって用地取得等を行うための事業資金の借入れに対する債務保証	250,000	平成29年度	—
平成29年度公共用地等取得事業費	250,000	平成29年度	—
公立認定こども園整備事業費	420,000	平成29年度	112,500
学校給食調理業務委託経費	470,000	平成29年度	—
漁業災害復旧資金利息補給	舞鶴市平成29年台風第21号漁業災害復旧資金利息補給金交付要綱に規定する額	平成29年度	7

平成30年度	250,000	—	—	—	250,000
平成30年度	249,098	—	—	—	249,098
平成30年度	11,966	—	—	—	11,966
平成30年度から平成31年度まで	123,805	—	—	—	123,805
平成30年度から平成31年度まで	24,416	—	—	—	24,416
平成30年度から平成35年度まで	160	—	—	—	160
平成30年度	19,588	—	—	—	19,588
平成30年度から平成31年度まで	391,491	183,442	170,800	—	37,249
平成30年度から平成33年度まで	373	—	—	—	373
平成30年度から平成33年度まで	66,690	—	—	—	66,690
平成30年度から平成33年度まで	250,000	—	—	—	250,000
平成30年度から平成33年度まで	250,000	—	—	—	250,000
平成30年度	307,500	10,000	277,900	—	19,600
平成30年度から平成32年度まで	470,000	—	—	—	470,000
平成30年度から平成40年度まで	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ

広報まいつる作成業務委託経費	27,000	平成29年度	—
指定ごみ袋保管・配送業務委託経費	17,000	平成29年度	—
次期最終処分場整備事業費	1,800,000	—	—
平成30年度舞鶴市土地開発公社が舞鶴市に代わって用地取得等を行うための事業資金の借入れに対する債務保証	350,000	—	—
平成30年度公共用地等取得事業費	350,000	—	—

平成30年度から平成31年度まで	27,000	—	—	—	27,000
平成30年度から平成31年度まで	17,000	—	—	17,000	—
平成30年度から平成33年度まで	1,800,000	600,000	1,079,900	—	120,100
平成30年度から平成34年度まで	350,000	—	—	—	350,000
平成30年度から平成34年度まで	350,000	—	—	—	350,000

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	36,730,430	37,088,980	3,530,900	3,219,849	37,400,031
(1) 総務	1,287,685	1,557,062	130,200	122,995	1,564,267
(2) 民生	873,086	1,081,278	283,900	78,219	1,286,959
(3) 保健衛生	2,498,323	2,747,855	472,300	172,948	3,047,207
(4) 労働	477	420	—	58	362
(5) 農林水産業	650,275	591,279	23,600	67,127	547,752
(6) 商工	27,908	22,577	318,300	5,337	335,540
(7) 土木	7,303,548	6,984,996	459,100	903,953	6,540,143
(8) 公営住宅	2,068,414	1,985,896	62,900	116,218	1,932,578
(9) 消防	848,624	763,783	33,500	115,443	681,840
(10) 教育	2,944,846	2,802,268	21,100	213,903	2,609,465
(11) 体育施設	156,857	140,598	8,400	19,554	129,444
(12) 社会教育施設	321,693	278,434	—	50,317	228,117
(13) 辺地対策	1,253,321	1,196,634	111,200	177,358	1,130,476
(14) 減税補てん	471,213	374,193	—	98,041	276,152
(15) 臨時税収補てん	41,199	—	—	—	—
(16) 臨時財政対策	15,982,961	16,561,707	1,606,400	1,078,378	17,089,729
2 災害復旧債	151,579	475,367	—	18,930	456,437
(1) 農林水産業	44,851	164,159	—	3,620	160,539
(2) 土木	86,713	267,750	—	12,241	255,509
(3) その他	20,015	43,458	—	3,069	40,389
合 計	36,882,009	37,564,347	3,530,900	3,238,779	37,856,468

土地開発基金運用計画

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
平成29年度末 基金総額(A)	2,618,513	平成28年度末 2,617,081 千円 平成29年度 1,432 千円 平成29年度末 2,618,513 千円
平成29年度末 土地等取得額(B)	1,487,628	道路用地 9,711 千円 土地開発公社貸付金 1,472,917 千円 土地開発公社出資金 5,000 千円
平成29年度末 残 額(C) ((A)-(B))	1,130,885	
平成30年度 受 入 額(D)	510,735	土地開発基金利子 1,045 千円 土地開発公社貸付金 509,690 千円
平成30年度 土地等取得 予 定 額(E)	340,350	土地開発公社貸付金
平成30年度末 予 定 残 額 ((C)+(D)-(E))	1,301,270	